令和５年度　第２回岩見沢市総合戦略等推進委員会　議事録（要旨）

● 日時、出席者等

日時	令和５年１２月２０日（水）１０時３０分～１２時１０分
会場	岩見沢市役所４階　委員会室１・２
出席委員等	委員９名、特別委員３名
傍聴者	０名
事務局等	事務局２３名

● 議事録（要旨）

会　議　次　第	協　議　内　容
１　開会	（事務局） 本日は、時節柄何かとご多忙のところご出席いただきまして、誠にありがとうございます。 定刻になりましたので、ただいまから令和５年度第２回岩見沢市総合戦略等推進委員会を開催させていただきます。この推進委員会は、今年度２回目の開催となります。 今回からご出席いただいている委員の方がいらっしゃいますので、お名前をご紹介させていただきます。 はじめに、岩見沢商工会議所の木村様でございます。次に、岩見沢青年会議所の中西様でございます。北海道教育大学の山本様は、後ほどいらっしゃいます。特別委員として、一般社団法人北海道総合研究調査会の星野様でございます。同じく、特別委員として北海学園大学の鈴木様でございます。 本日は、石川委員、関委員、菅藤委員の３名の方からご欠席の連絡をいただいております。 また、後ほどご説明させていただきますが、本日は、各総合戦略事業の実績報告となりますので、担当部署の職員も出席させていただいております。出席者につきましては、お配りしております名簿と座席表にてご確認をお願いいたします。 それでは開会に先立ちまして、企画財政部長より一言ご挨拶申し上げます。
２　企画財政部長挨拶	（企画財政部長） 総合戦略等推進委員会の開催にあたりまして、ご挨拶を申し上げます。 先ほどお話がありましたように、大変年末のお忙しい時期の開催となってしまい、大変申し訳ございません。そのような中、このようにお集まりいただきましてありがとうございます。また、日頃より岩見沢市政

	にそれぞれの立場でご協力、ご尽力いただいていることにつきましても併せて御礼を申し上げます。 　さて、この総合戦略につきましては、今年度、国がデジタル田園都市国家構想に移行したということで、岩見沢市の総合戦略についても見直しを検討しているというところでございます。 　本日、協議の第２段階目として、これまでの振り返りということで、事業の評価をご説明させていただいた上で、皆様からご意見をいただき、次の計画、戦略に反映させてまいりたいと考えているところでございます。 　ぜひ委員の皆様には忌憚ないご意見をいただきまして、私どもの新たな戦略作りにご協力いただきたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。 　簡単ではございますが、ご挨拶とさせていただきます。本日はよろしくお願いいたします。 （事務局） 　それでは、早速次第に沿って始めさせていただきます。 　次第の３番でございますが、当委員会の会長であり、会議の議長でございます米内山会長からご挨拶をいただきまして、引き続き、議事の進行をお願いしたいと思います。 　では、米内山会長よろしくお願いいたします。
３　会長挨拶	（会長） 　委員会の開催にあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。 　前回、８月２９日の第１回委員会では、国の地方創生の動向と、これを踏まえた総合戦略の改訂について、事務局から説明と報告を受けて、委員の皆様と意見交換をさせていただいたところでございます。 　本日は第２期の総合戦略の検証、総括と各事業の成果に関する報告を受け、次期総合戦略に向けた考え方についてご協議をいただく予定となっております。 　本日も委員の皆様と活発な意見交換を通じて、これからのまちづくり、地方創生について、ともに考えていきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。
４　協議事項 **（１）第２期岩見沢市総合戦略の検証と総括、各総合戦略事業の実績**	（会長） 　それでは、議事に入っていきたいと思います。 　協議事項ということで、(1)第２期岩見沢市総合戦略の検証と総括、各総合戦略事業の実績の説明をお願いいたします。

	【事務局から説明】 （会長） 今の説明につきまして、ご質問あるいはご意見があればいただきたいと思います。 （発言者なし） 特になければ、その後も、関連するところが出てくると思いますので、パート２の説明に移らせていただいてよろしいですか。 （異議なし） （会長） パート２の方、よろしくお願いいたします。 【事務局から説明】 （会長） ただいま説明がありましたが、ご質問、ご意見があればいただきたいと思います。はい、どうぞ。 （委員） 資料の３ページにＫＰＩの達成状況からみる成果というのがありまして、７項目中３項目、３８項目中１１項目という表現があるのですが、目標値と比較してそれを超えているものが３８項目中１１項目あるという見方でよろしいでしょうか。 （事務局） はい、その通りでございます。 まず、上の段は４項目の基本目標で、調査非対象のものを除いて、７項目中３項目がＫＰＩを達成しています。 また、その下の各事業につきましては、同じように調査非対象の項目を除いて３８項目の事業があります。そのうち１１項目が基準値を超えているという状況になっております。 （会長） その他いかがですか。 （委員） ９ページの新しい人の流れの文言になりますが、（１）芸術文化・スポ

	ーツや鉄道、炭鉱、ワイン等の強みを活かした地域ブランドの確立ですけど、最近聞くのは、非常に空知のワイン、岩見沢のワインの人気が全国的に上がっているということですけれども、生産量が非常に少なくて、色々酒屋さんに聞きますと、もう春になりましたらほとんど予約で売れてしまい、対外的に、例えば色々なブランドとして売り出そうとしても、結局、品物がないという状況があるということで、根本的なところの何か取組みが欲しいなと感じます。 　それからもう１つ、芸術文化・スポーツ交流創出事業になりますが、実は、私も市民会館の運営に携わっておりまして、指定管理の予算がかなり厳しく減額されているという状況の中で、今年は、電気代、水道代、油代が非常にかかって光熱水費が非常に上昇して、基本的にはいただいている指定管理料では赤字になってしまうという状況が今年ありますけれども、そちらは、私達の方は教育委員会と話はしていますけれども、指定管理の在り方をもう少し再考をお願いしたいなと。 　実は、道内の岩見沢以外の指定管理契約では、光熱水費は実費精算で、これがほとんど他の市町村はそういうことになっています。 　岩見沢市だけ当初予算のままということで、例えば、赤字になってもそれを面倒見てくれないということがありますので、これが市民会館だけではなく、他のスポーツ系の体育館とか、そういう指定管理も同じような契約になっているのではないかと考えられますけれども、そこをきちっと考えていただかないと、こういう新しい拠点の整備事業をやったとしても、基本的なインフラのところの運営が結局続かない。そしてサービスも低下させてはいけないというところがありますので。 　このＫＰＩ、旧校舎を活用した地域の拠点整備事業ということだけの数字ではなくて、もっと基本的なインフラのところです。 　きちっとわかるような総合戦略に、この実績のＫＰＩの取り上げ方をしていただきたいなというふうに思います。以上です。 （会長） 　今、ワインの話と、それから指定管理の話が出ましたけども、事務局お願いいたします。 （事務局） 　今、基本目標２の項目のところのお話でしたので、私の方で一括してお答えさせていただきます。 　まず、１点目のワインの話につきましては、空知総合振興局さんと、この空知のワインという取組みを進めております。 　実際のところは小規模なワイン農家さんが多く、なかなか生産量を確保できないため、すぐに売り切れてしまうこともあると思いますが、一

	方で、この岩見沢の中にワイナリーが数多くあるというのは大きな強みだと思っておりますので、そこは農家さんとの兼ね合いですとか、そういったところを見ながら、関係担当課とも調整しながら取組みを進めていく必要があると思っております。 　また、２点目の指定管理の話につきましては、公共施設マネジメント関連の話になりますが、最近、施設の維持管理費の高騰に伴う指定管理料の上昇というのが課題となっております。 　そういった中で、指定管理の受託者と各担当課で調整しながら進めているところでありますが、今お話があったところを含めまして、総合的に判断していきたいと思っております。 （委員） 　ぜひ指定管理料については、きちっと再検討願いたいなというふうに考えます。よろしくお願いいたします。 （会長） 　ワインの話も出ましたけど、やはり生育期間が必要なものっていうのは、どうしても時間がかかりますので、その辺を計画的に進めていただければと思います。その他いかがですか。 （委員） 　空知ワインの色々な事業に関わっていますので、おっしゃる通りだと思いました。 　ワイン単体というよりは、例えば飲食店とか、ワイングラス産業とか、ワインにまつわる色々なジャンルの産業がありますので、そういったところの連携が必要かなと思っています。 　滝川市では、お店にワインを持ち込んで、そこのお店のワインと合う食事と一緒に楽しんでもらうようなＢＹＯシステムというのを平成何年かから実施していました。 　結局、何年間かでそのシステムは終わってしまいましたが、滝川市には、空知ワインを置いているお店がまあまああります。 　岩見沢市だと、飲食店に空知ワインを置いているお店があまりなくて、結局、すごく美味しいものがあるのにワインと一緒に楽しめないというような状況がありますので、そういった飲食店とワインのマッチングみたいなことの補助があると良いかなと思いました。 （会長） 　はい、大変貴重な意見だと思います。その他いかがですか。

	（委員） 　あらかじめ設定されたＫＰＩで読み取れないところだと思いますけれども、３ページ目の総括の人口減少の抑制のところの２点目で、社会減が縮小傾向、１４歳以下の子どもと親世代の改善が顕著となっておりますので、この辺の状況を教えていただければと思います。 （事務局） 　具体的な数字は今日資料としてお見せしておりませんが、第１期総合戦略が平成２８年から始まっており、人口動態を毎年確認しております。 　その中で、当市の転出で１番多いのが、１０代後半から２０代の進学就職によるものなのですが、一方で、直近では１４歳以下の子どもと３０歳から３９歳の転入が逆に多くなっており、第２期総合戦略が特にそのようになっています。そのため、このように総括をさせていただいております。 （委員） 　私も同じところに注目したのですが、基本目標２の人の流れを作るという部分と、あともう１つは３ページの今の社会減は減少傾向というところですけれども、おそらくこれは予想としては、ここ５年間ぐらいの期間だと思うのですが、コロナ禍の状況があって、初めて東京の転出超過みたいなことがあり、あまり一極集中が進まなくなったというのは見た記憶があります。 　なので、これがもしかするとコロナの逆効果というか、コロナによって本当は出ようと思った人々が一旦見送ったという可能性ももしかしたらあるので、単純にこれが本当にそういう効果なのかということは、もう少し慎重にみた方がいいかなというところです。 　その上で、他市町村の人口動態はどうなのかということと、それに対して、岩見沢市はかなり健闘しているという部分の比較をしながら、やはりこれが本当に政策による効果なのかとか、あるいはコロナによる人口流出の抑制の効果があったとか、ここはしっかりと客観的に見た方がいいかなと感じますので、ぜひちょっとこの後の動向も少し見ながら、慎重にご検討いただければありがたいなと思います。以上です。 （事務局） 　確かに、コロナ禍では人の動きがある程度抑制されたところがあり、特に令和２年と３年は顕著だったと考えられます。 　一方で、先ほどお話した第２期総合戦略の時期から推移をずっと見ていくと、１４歳以下と３０代の社会減が若干減ってきておりますので、そういったところも含めて、記載させていただいております。

	資料を今日はお見せできておりませんので、後ほどその人口動態等を見せていければと思っております。 また、他市町村の動向ももちろんしっかり押さえていきたいと思いますのでよろしくお願いいたします。 （会長） コロナという特殊事情があったということでございますけれども、それらのことも含めて比較検討を進めていただきたいと思います。あといかがですか。 （委員） １０ページの教育大学連携事業のところですけれども、今日キャンパス長がいらっしゃってますが、教育大学という岩見沢のひとつの資源があって、このＫＰＩがｉ－ＢＯＸの利用者数とか企画展示者数だけになっておりますが、ＫＰＩは１つの指標だとは思いながらも、教育大学と行政との連携とか、市民との連携は、多分この何年間か色々なことが行われてきたと思います。 だから、ここが指標じゃないような気がするというか、１つの指標としてはあると思いますが、次期以降はｉ－ＢＯＸの利用者数ではないのではないかなという気がしています。 （事務局） 教育大学連携事業ということで、ＫＰＩを３項目載せさせていただいております。 ｉ－ＢＯＸの運営を岩見沢市と教育大学が連携して行っておりますので、そのＫＰＩについて特化した形で載せさせていただいているということで、ご理解いただければと思っております。 ただ一方で、今お話がありましたとおり、教育大学との連携というのは、それにとどまらず幅広なものがあり、特に地域資源として貴重なものでありますので、次期戦略においてもそこはしっかりと取り組んでいきたいと思っておりますのでよろしくお願いいたします。 （会長） 岩見沢にあるたったひとつの大学ということもございますけれども、貴重な人材もたくさんいるということで、その辺のことも含めた評価というのは、やっぱり大事なことだろうと思います。あといかがですか。 （委員） ９ページの基本目標２の新しい人の流れを作るというところで、（１）の交流人口関係人口の創出ということが明記されている中で、１０ペー

	ジ以降の事業の中のＫＰＩの数字が、これは多分、そこまで載ってはいないと思いますが、どこまでが関係人口で、どこまでが市民なのかというところは分析しているのでしょうか。質問です。 （事務局） 総数ということですので、どこまでが関係人口なのか、実際に市民の方なのか、他所から来ているのかとか、そこまでは押さえておりません。 （委員） はい、ありがとうございます。 簡単に言うと、多分この事業は、目的がこの（１）であるならば、そういったところをＫＰＩに全て表せるかどうかは別として、ある程度のヒアリングとか、調査というのは進めていった方がいいのではないかと思います。 それと２点目が先ほどの話とちょっと重なりますが、教育大学連携事業ということで、これもＫＰＩに表れていないところだと思いますが、民間とどれぐらい事業をしたとか、来場者、大学自体にもどれぐらい来場者があったとか、そういった観点でもＫＰＩとして把握する必要があるのかなと思います。意見です。 （事務局） 先ほどもお話がありましたが、あくまで市の事業を載せさせていただいていて、その事業についてわかり得るＫＰＩということで設定させていただいております。 例えば、教育大学で行っている事業も色々あると思いますし、そこが関係人口や交流人口に繋がるという観点もありますので、そこはＫＰＩに載せる、載せないに関わらず、しっかりとやっていきたいと思っております。 （会長） よろしいですか。いずれにしても、教育大学との関係というのは、やっぱり我々も関心のあるものですから、どこかの時点で数字的にまとまったものがあるとすれば、公表なり、あるいはこの会議に提出をいただければと思います。 たくさん意見をいただきましたけども、そろそろ次に移りたいと思います。基本目標３についての説明をお願いいたします。 【事務局から説明】

	（会長） それでは今、基本目標３についての説明がありましたが、委員の皆さんからご質問ご意見があればいただきたいと思います。はい、どうぞ。 （委員） 　基本目標のところの、子育てに関する不安や負担の軽減ということで、４６．０が基準値で、その後の実績値が非調査年となっていますが、この子ども・子育てプランニーズ調査というのが毎年行われないようなものであれば、ＫＰＩの比較数値としては意味がないのではないかと思われますが、まずこれがまず第１点です。 　それから、このＫＰＩの色々な市の事業には載っておりませんが、多分、出産子育てでは医療がどういうふうに関わってくるかというのは非常に重要なところだと思いますけれども、医療の場合は、公的な病院、市立病院のような公的な機関と、それから民間の開業医、病院、それぞれお医者さんがいると思いますけれども、この状態が例えば、出産に関して、出産できる医療機関がどれだけあるのか、それから小児科がどれぐらいあるのかというような基礎データがないと、多分開業医の先生が今後１０年後、どのぐらい維持できるのかというところがないと、どうもそこら辺をただ数字だけ見ても、市の事業との関連性も見えないなということで、このＫＰＩで市の事業を図るときに、岩見沢市自体のそういう基本的な色々な、例えば医療体制のインフラ、お医者さんの現状というようなところで、きちっとデータとしていただかないと、あまり評価できないのかなと感じますがいかがでしょうか。 （事務局） 　まず、子育てに関する不安や負担の軽減のところの調査がないということにつきまして、今回、国のデジタル田園都市国家構想に合わせて２年前倒しで総合戦略の改訂を考えているということがございます。 　このニーズ調査というのは、子ども子育てプランの策定に合わせて実施されているものでございまして、本来５年計画であれば、２０２４年に調査が行われて、この数値が入ってくるという予定でしたが、今回前倒しをした関係で数値が把握できていないというのが１つございます。 　それともう１点、医療に関するデータがないと、なかなか評価が難しいというご意見をいただきました。岩見沢市の出産ができる病院の数ですとか、開業医の状態、そういったものについても今後お示ししできればと考えておりますので、よろしくお願いします。 （委員） 　１２ページの今のお話ですが、ではそれでいいのかというところがあ

	ると思います。 　それに代わる何かきちっとしたデータを市として調べるのか、というようなところは今後考えていかないのでしょうか。 （事務局） 　今回、非調査という形でお示ししておりますが、類似するデータですとか傾向等を把握できるようなものがないか、研究してまいりたいと考えております。 （委員） 　１４ページの教育支援センター事業について質問ですが、教育支援センターは何をするところかという点と、このＫＰＩはゼロに近づくことで、支援する人がいない、不登校の子がいないゼロというのが、まちの目指すところなのかなと思っていますので、５２人と増えることはよくないことなのかなと思っておりますが、これはそうではなくて、支援センターを相談しやすい場所に変えているということのＫＰＩということになるのでしょうか。 　とすると、このＫＰＩの設定の仕方はこれで良いのかなというふうに疑問を持ちましたので教えてください。 （事務局） 　教育支援センターは、コーディネーターを中心に、不登校、それからいじめ、学習相談、そういったことについて、一括して相談を受ける組織となっております。 　この人数については、不登校児童生徒が当該施設に通った人数を記載しております。 　つきましては、教育支援センターに通わなくても、学校が安心して過ごせる場所で、学校で済む子どもたちを増やしていくという意味でニーズをお示ししております。 　このため、人数が減少していくことは、学校に居場所があって、安心して通えるというような評価に繋がるのかなと考えております。 　ただ、この５０人が増えていくことについては、それだけ多くの子どもたちが救われているという見方もできるのかなと感じております。以上です。 （委員） 　ということは、５２人というのは目標値に対して達成できているというような理解だけれども、市としては、これは本来であればゼロに近づいた方がいいという理解で合っていますか。

	（事務局） 全体的なところも含めて、ＫＰＩの考え方をまずお話させていただきます。 ＫＰＩは、事業も目標もかなり幅広く設定している中で、先ほどご指摘もありましたが、その１点を数字で把握するということで、達成状況が一目でわかるという点で非常に良いものではありますが、逆に、幅広いものをその１点だけで把握しようとすると、それだけではございませんので、いいかどうかという判断も出てきます。 今、第１期、第２期の総合戦略もそうですし、それから市の他の事業など、市全体の色々な計画を所管している私どもの立場から申し上げますと、ＫＰＩの設定が甘いものが多いです。 理由は色々ありますが、１つは国の統計調査ですとか、あるいは市が定期的にやっている調査ですとか、あるいは入場者数ですとか、そういう把握しやすいものはＫＰＩにしやすいのですが、そういった指標が、必ずしもその事業や目標の全体を表すものでないというミスマッチがどうしても起こりがちで、これはＫＰＩの設定上の限界ではあります。 もう１つは、我々の設定が甘いというところでもありますので、先ほどから何人かの委員からご指摘を受けておりますが、そういう認識を持っておりますので、次の計画に向けて、ＫＰＩを複数設定するですとか、それから、必ずしも市で関わっていないものも含めてですとか、調査の手間、コスト、そういったところにも関係してきますけれども、ＫＰＩを精度の高いものにしていけるよう、これはこの総合戦略だけではなく全般に及ぶ話ですので、もう少し努力していきたいと思いますので、その点は１つご理解いただきたいと考えております。 それともう１つ、相談件数の多い、少ないということについては、教育支援センターに限った話ではないのですが、これも以前から内部で議論がありまして、この相談件数が多い方がいいのか、少ない方がいいのか、多い方に向かっていく目標にすべきなのか、少ない方に向かっていくべきなのかということです。 一般的な整理としては、相談は最終的に無くなる方がいいという考え方をもっております。 しかしながら、相談がないということは、本当に相談がないのか、相談ができないのか、そこが把握できないという問題もあります。 そこで、大きな方向性といたしましては、まず相談したいと思っている人、あるいは何か悩みを抱えている人が相談をできる体制や間口を広く持つということが重要だと考えています。 このことから、相談がある程度増加した中で、あるどこか、それがどこなのか、それはその相談ごとに違いますし、今、明確にこうですということを申し上げられませんが、相談が増加した後に減少し、最終的に

	なくなれば、本当に皆さんが相談することなく、きちんと生活できている、あるいは、人間関係も含めて円滑にやれている、これが理想であるという思いを持っています。 　その相談ごとにどの段階であるかということを私どもが把握をし、こういう場も含めてお示ししていくということが大事かなと考えておりますので、そのようなご理解をいただければ、また、今後も含めて、このようなことがありましたら、それをご指摘いただければと思いますのでよろしくお願いします。 （会長） 　よろしいですか。 　いずれにしても全般に言えることですけども、市民が見てわかりやすい、理解しやすい数字のとらえ方をしていただきたいです。 　ですから、いじめも０、不登校も０になるのが目標だということは、非常にわかりやすい。 　そういった捉え方をしつつ、検討しながら進めていただきたいと思います。あといかがですか。 （委員） 　５ページの農業についてです。 　スマート農業という言葉がありましたが、今、ＩＣＴ農業の普及とか、農業ＤＸを幅広く推進していくことは、非常に大事なことだと思います。今の時点では、これが一番適切な課題であると思います。 　しかし、これを推し進めながらも、やはり農業をやっている人の平均年齢が７０歳という高齢でもありますし、辞める人もいるわけで、非常に厳しい状況にありますが、一方では、遠隔操作や、ＡＩを使ったことも実験されておると思います。 　岩見沢でもトラクターの実験を行い、結果がどうなったのかはちょっとわかりませんが、やはり若い人が農業に関心を持って、定着していくという観点から、遠隔操作とかＡＩ、あるいはロボットもありますが、こういったことを推し進めながら、このスマート農業という構想はあっても良いではないかと思います。 　私も色々と農家の人に聞いたんですけれども、こういったＡＩを使うということになりますと、問題があまりにも多すぎるんです。 　中には、基盤整備をしなくてはいけないとか、結構、大型の農機具を使いますので、非常にコストがかかると。 １軒や２軒の農家で受けられる状況ではないということです。農家の人に言わせると、１番問題なのはコストです。 　ですから、例えば、農家が３軒４軒集まって、農業公社とかを立ち上

	げてやるということであればできるかもしれないけれども、とてもじゃないけど、１軒の農家で引き受けるというような話ではなくて。 　しかし、そんな暗い話ばかりではなくて、ゆくゆくは未来の農業としては、やはりＡＩを駆使した農業になっていくんだと思います。 　それに備えて、少しずつ、現状の農業ＤＸにあわせて進めていくということが、これからの農業というか、若い人の定着に関する問題だと。色々考えますと、私はそんなふうに思います。以上です。 （会長） 　それでは、時間も経過しましたので、基本目標４の方に移っていきたいと思います。説明をお願いいたします。 【事務局から説明】 （会長） 　基本目標４の説明がありましたけれども、１から４を全て通した中でのご質問を受けたいと思います。 　ご質問ご意見あればいただきたいと思います。 （委員） 　基本目標３に戻って、１３ページのあそびの広場の運営事業の「えみふる」の年間利用者数というところで、利用者数は、２万９，０００人で増えておりますが、どちらかというと、市外から来られるお子さんたちが非常に多いとお聞きしておりました。 　市内のお子さんたちへの浸透の度合いというのは、どのようになっていますか。 　南幌の「はれっぱ」という施設が今年オープンしまして、南幌は、非常に住宅も建って、子どもたちも増えているということで、「はれっぱ」で遊ぼうとしても、なかなか入場できないほど人気があるというふうにお聞きいたしました。 　「はれっぱ」と、「えみふる」の設備の充実度合いを比較してどうかということと、あわせて、あそびの広場について、私どもは金融機関なのですが、口座を作ったときに、あそびの広場の入場券をプレゼントするという企画も一度やったことがございまして、例えば、他の機関と連携して、こういった入場者数をさらに増やすような取組みをもっともっと深めていったらいいのではないかと思いましたが、それについて教えていただきたいと思います。

	（事務局） 　あそびの広場の市内の利用者が少ないというご指摘ですが、コロナ禍以前におきましては、大体２万６，０００人ぐらいの利用になっておりましたが、コロナが始まり、利用者の人数も急激に減少しまして、７，０００人から１万人、令和４年度につきましては、１万２，０００人程度の利用ということで、ピークよりは１万５，０００人ほど少ない数値となっております。 　その中で、あそびの広場の浸透度合いということですが、まず保育園や幼稚園の遠足行事として利用していただいたということで、一定程度、市内の皆さんに、あそびの広場があるということを認識していただいていると考えております。 　また、他の事業との兼ね合いやＰＲになりますが、街中の商工業者さんたちが行っておりますＬＩＮＥのアプリがございまして、そちらで、あそびの広場の無料クーポンを配布するというＰＲをしております。街中の店舗で特典があるなど、様々な取組みを行っておりますが、その中の１つとして、あそびの広場の無料利用券の配布等も行っているところです。 　さらに、「はれっぱ」との比較になりますが、「はれっぱ」は、屋内遊戯場はもとより、広大な公園と隣接しておりまして、そちらの方にも遊具があるという形になっております。 　対して、あそびの広場は、屋内のみの遊戯施設となっておりまして、そういった屋外にスペースを取ることが難しいものですから、その辺が大きく異なっている点になっております。 　南幌の屋外部分につきましては、無料で利用できるということもありますので、利用者の方がかなりそちらの方は伸びていると伺っております。以上となります。 （委員） 　１７ページになりますが、高齢者・障がい者の冬の暮らし支援事業ということで、先ほどのＫＰＩの考え方にも重なりますが、ここの数字は目標値が計画終了時に６６０世帯というところで、各年度を見ますと、それを超えているという数字になっていますが、目標値より多くなったからいいのか、少なければいいのか、そこら辺の考え方はどうなのかお聞きします。 （事務局） 　ここは、あくまでも現状としては、増えた方がいい数字として捉えております。

	（委員） もっともっと利用していただければいいということでしょうか。 （事務局） おっしゃる通りです。 （委員） 最初にＫＰＩのお話をさせていただいて、結局、達成しているかどうかが議論になるので、先ほどの１１項目を達成していると説明がありましたけれども、見返してもどこが達成しているのかはパッと見で分からないという部分もありましたので、そういう意見が今もちょっと多かったものですから。そういうふうに資料を作ればいいかなと思います。 （事務局） 色々とご質問をいただいている中で、次回、こういったＫＰＩをお示しするときは、もう少し分かりやすい形にしたいと思いますのでよろしくお願いいたします。 （会長） その他はいかがですか。なければ、１から４については一度終了させていただくということでよろしいでしょうか。 （異議なし）
（２）次期岩見沢市総合戦略について	（会長） それでは、続きまして(２)の次期岩見沢市総合戦略について、ということで説明をお願いいたします。 【事務局から説明】 （会長） 次期の岩見沢市の総合戦略について今説明がありましたけれども、ご質問ご意見があればいただきたいと思います。いかがですか。 （委員） 先ほどの議論でも出ていましたが、例えば、結婚出産子育ての希望をかなえる目標３のところに記載されている市の事業は福祉分野になりますが、目標３は、結局、経済も医療も色々絡んできます。総合戦略自体は、岩見沢市の戦略もそうですけど、基本的には施策間連携や事業間連携による大きな戦略であり、その体制というふうに考えると、多分見せ

	方のところで、岩見沢の進んでいるところをもう少し強く出していただければいいなと思ったのが１つあります。 　今日のご説明の中にもでてきましたけども、「低出生体重児の減」、これは岩見沢市がここ何年か先駆的に取り組んでいて、このような自治体あまりないと思います。そういう環境が整ってきて、これからの子育てとか、いわゆる出産前からのプレコンセプションケアは、これからキーワードになってくると思うのですけれども、既に岩見沢市が実践していますので、その辺がもっと可視化されるような形で組み込んでいただけると良いと思います。 （事務局） 　確かに、おっしゃっていただいて凄くありがたいと思いましたが、当市の先駆性や優位性としては、まずはその子育ての「えみふる」もそうですが、様々な取組みを通じて、子育てに関しては、かなり優位性があると思っております。 　もう１点は、国デジタル田園都市国家構想に先駆けて早くからＩＣＴを取り入れている、こういった様々な優位性がありますので、また冒頭でもおっしゃっていただきましたが、この総合戦略事業は単一の取組みではなく、様々な事業をバランスよく取り組んできたという経緯もありますので、そういった優位性等を、皆様にわかっていただけるような見せ方をしていきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。 （委員） 　この方向性の中でのストロングポイントの整理ですが、この文脈の中で、いわゆる教育というところ、学校教育を含みますけど、どんな位置づけになっているのか教えていただけるとありがたいです。 （事務局） 　教育の事業をどのように見せるかということですが、まず１つは、岩見沢市が前々から言っている部分ではありますが、まちづくりは人づくりというところが大きくあります。 　昨日、市長や教育委員さんで構成される総合教育会議がありましたが、その中でも、人づくりはまず教育ということを常々言っております。 　その中で、見せ方というのは色々ありますが、まずはそこをきちっと押さえているということだけはご理解いただければと思っております。 （委員） 　見せ方という問題になるのかもしれませんけど、例えば、今期のものですが、教育というものが出てきているのは目標の３番目でしょうか。

	結婚・出産・子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくることになっております。ここには教育というものが何ヶ所か出ておりますが、むしろ後段の部分に視点があって、誰もが活躍できる地域社会のために、例えばそういう保育所があるとか、女性が社会で活躍できるとかという文脈に見えてしまい、根本的な意味で、本質的に次世代の子どもたちをどうしたいかというところがあまり書かれておりませんが、次期の目標ではどのように書くつもりなのでしょうか。 （事務局） 確かに今おっしゃっていただいた通りで、出産子育てで、その次に学校教育というライフステージで考えたときには、そういう流れがもちろんあると思いますので、そういったところで具体的にはどのような形で載せるかということは、今いただいたご意見踏まえて検討してまいりたいと思っております。 （委員） 意見を述べさせていただいてもよろしいでしょうか。 ２０ページに書かれている、住みたいまち、住み続けたいまちというものを、これは解像度を高めていけば、多分、子どもたちが生き生きと生活するまちかなと思っていて、そのことがこの戦略の中であまり明確に出てないというか、子育て支援のお母さんが働けるという視点の方が強いような気もしますし、あと例えば、先ほど農業の話もありましたけど、ＩＣＴ技術を駆使するのは次の世代で、その世代の人たちがその農業の問題をどういうふうにリアリティを持って、子どもという段階で課題を意識して、それについては、例えば、デジタルトランスフォーメーションもそうですけど、このＩＣＴの活用も含めてですけれども、やっぱり連動した学びがない限りうまくいかないと思います。 農業を仮にＩＣＴ技術で進めたとしても、それを実際に運用する次の子どもたちが農業にどう着目して、そのリアリティのある課題について、そういう最先端の技術を駆使して、どんなことができるのかということを学べるように設計していかないと、先ほど他の委員からもありましたけど、これは連動しているということですよね。 その連動の中で、子どもたちというところがあまり見えないのが今の図になります。子どもたちがどのように成長していけるまちなのかというところを、何かもう少し描いてもらえるといいかなという意見です。 （事務局） １つは、総合戦略の考え方として、まずどこをターゲットにしていくのか、全て幅広にというのはなかなか難しい部分がありますので、どこ

	をターゲットに絞って、どういった取組みをしていくのか、そこは考えていかなければいけないポイントだと思いますので、今、色々意見いただいておりますけれども、そこを踏まえながら、次期に向けて検討してまいりたいと思っておりますので、よろしくお願いします。 （委員） ２０ページの図のところです。 今もお話がありましたが、教育はどうなんだろう、じゃあ産業はどうしたらいいのかというのはよく見えないなと。 基幹産業である農業は書いてありますけれども、他の産業はどういうところで貢献できるのか、一緒にやっていただきたいと思うのが、多分、この黄色のＩＣＴ技術の利活用による市民生活の利便性というあたりかなと思いますが、ここで市民生活と言われていますので、企業の方が抜け落ちているので、そこら辺はちょっとこれから農業以外の産業をどのようにやっていけばいいのかというのは、市の施策の中でどういうポジションにあるのかというのを考えていただければと思います。 それからもう１つになりますが、この会議自体がデジタル技術の活用について議論しながら、ペーパーを配布しているというのが非常に矛盾を感じておりますし、他の色々な市の委員会に出席しても、基本的にはペーパーなので、その辺は、今後、変えていただきたいと思いますし、できればリモートで会議に出席できるとか、そういうこともＩＣＴ化の１つだと思いますので、ぜひ市が率先してそういうところを取り組んでいただければ、もっともっと市民にも広がっていくのかなと思います。 （事務局） まず前段の産業の件につきましては、市の事業等々、踏まえながら、いただいた意見を踏まえて検討してまいりたいと考えております。 ２点目のペーパーレス化については、市の内部の会議では議会等も含めてペーパーレス化が進んできておりますが、確かにこの委員会はペーパーで配っております。 ただ、そういったペーパーレス化も市で取り組んでおり、そこはどんどん取り入れていきたいと思いますのでよろしくお願いします。 （事務局） ２点目のデジタル化、会議の電子化の関係です。 スマートデジタル自治体推進事業というものを１９ページに入れておりまして、先ほどご説明したとおり、内部の会議は、議会も含めて、ペーパーレス化してきております。 その際に、市役所以外の方との会議もデジタル化していくことを考え

	ておりましたが、なかなか庁内の動きが悪く、今いただいた意見を私の方でしっかり庁内に広げていきたいと思います。ご意見いただきありがとうございます。 （会長） 　進めるべきところは進めていただきたいと思いますけど、これに不慣れな方もおられるということも御考慮いただければと思います。その他いかがですか。 （委員） 　意見になりますが、この間、美容室に行ったところ、美容師さんは子どもが５人いると話しており、私の周りには結構、３人、少なくても２人子どもがいる方が多くて、どこが少子化という感じがします。 　１人産むと、岩見沢は子育てがしやすいねとなって、どんどん産んだりするような傾向があるのかなと感じていて、先ほど合計特殊出生率０．９とありましたが、ここの分析で、どういう層がまだいるのか、どういうふうにしたらもっともっと２人目、３人目というふうになるのかといった分析があるといいなと思います。 　でも、それはきっと少子化対策という一定のことではなくて、全体に関わるようなことだろうなと思っていて、先ほどの教育の話と、この子どもたちの話というのがやっぱり基本にあるべきだろうなと話を聞いていて思いました。 　あと今、私は中２の子どもがいて、その校長先生がこの間おっしゃっていたのですが、岩見沢市の子どもたちのデジタル化はすごく進んでいると言っていて、ｉＰａｄとか、みんなものすごく使いこなしています。 　小中学生がみんな１台ずつｉＰａｄを持って、授業もほとんどペーパーレスでやっている先生もいらっしゃって、結局、子どもたちの中では男女平等もそうだし、デジタル化もそうですけど、結構進んでいる。 　情報もＴｉｋＴｏｋやＹｏｕＴｕｂｅで仕入れていますので、ものすごい勢いで色々な情報が入ってきていますが、ついていけてないのが誰かといったら、やっぱり私達大人だと思います。だから、やっぱり教育の部分というのは、子どもたちだけの教育だけではなくて、大人も教育で子どもたちにどうやって関わっていくかというような、興味関心を持てる大人をどんどん増やしていくというのが、この住みたいまちとか住み続けたいまちに繋がるのではないかなと感じています。 （事務局） 　色々意見いただいたことにつきましては、検討してまいりたいと考えております。

	（委員） ２０ページ目にある住みたいまちと住み続けたいまちというのが極めて重要なキーワードだと思いますが、もし可能であれば住み続けられるまちというのを入れていただけるとありがたいなと思います。 昨年、私達の研究室で博士号を取った学生がいて、転出回避という新しい概念を考えて調査しました。 これは何かというと、住み続けたいですかと聞くと、住み続けたいと言うのです。 例えば、ある道内の市町村で調査をしたところ、住み続けたいという方が多いのですが、では住み続けられますかと聞くと、いや申し訳ないけど住み続けられないと。 つまり、物理的にできるかできないかと聞かれると、どうしてもやっぱりここの部分がもう続けられない要因で、例えば、公共交通がなくなってしまうとかです。 なので、可能であれば転出回避、住み続けられるまちというのを入れていただきつつ、考えていただけるとありがたいなと思います。 ある町で調査したときに、住み続けたいにもかかわらず、住み続けられないと答えた方の割合が１７．６％でしたが、この割合を減らせることができれば、転出を回避させることができるだろうと思います。 その意味で、もし可能であれば、次期の総合計画のＫＰＩ、もし１つ可能であれば追加を検討いただければと思いますが、定住意向の住み続けたい回答の割合をもちろん高めるとともに、住み続けられないと答える方の割合をすごく減らすということも含めて、そこをＫＰＩに入れていただけると、大変実効性を持った市の施策として、住み続けられない人を少なくしましょうということが極めて重要かと思います。そのへんもご検討いただけるとありがたいと思います。以上です。 （事務局） ありがとうございます。 今おっしゃっていただいたことにつきまして、当市はまだ交通の部分ですとか、そういったところを保っておりますが、近隣を見ると乗務員不足でバス路線がなくなったりですとか、色々なことが出てまいりますので、そこはしっかりと、まずまちとして、ちゃんと住み続けられるまちであり続けられるかというところは必要な観点であると思いますので、そこについても検討してまいりたいと思います。よろしくお願いいたします。 （会長） 協議事項の（１）と（２）については、これで終了したいと思います

	けどよろしいですか。 （異議なし）
５　その他	（会長） 　それでは５番目のその他ということで委員の皆さん、あるいは事務局の方から連絡事項等がございましたらいただきたいと思いますけど、いかがですか。 （事務局） 　特にございません。
６　閉会	（会長） 　委員の皆さんからはいかがですか。 　意見がないということでございますので、令和５年度の第２回岩見沢市総合戦略推進委員会、以上で閉会をいたしたいと思います。 　次回の開催については、事務局と相談の上、改めてご案内をいたしたいと思いますので、以上で終了させていただきます。大変どうもありがとうございました。